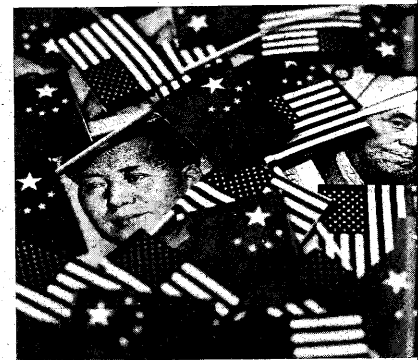


【第三種郵便物認可】

米中摩擦

弁護士が目にする2

国内	
1	同一労働同一賃金（4月）／非正判決（10月）
2	改正民法の施行（4月）
3	改正個人情報保護法の成立（6月）
3	改正外為法の施行（5月）
5	地銀統合・合併について独占禁特例法施行（11月）
海外	
1	米中摩擦
2	欧米のGAF規制と執行
3	香港国家安全維持法の施行（6月）
4	欧州司法裁判所によるプライバシー（7月）
5	中国のデータ安全法草案公表（7月）
5	米カリフォルニア州のCCPA施行（7月）
5	高速通信の標準必須特許を巡る
5	米最高裁判事の人事関連
5	各国の対内投資規制の動向（米）



米中摩擦が企業法務に与える影響

2020年に活躍した弁護士を企業の法務担当者に見聞きしたところ、コロナ対応など危機管理部門の1位は木目田裕氏だった。同氏を含め、新型コロナウイルスの感染拡大で企業が抱えた課題に丁寧に向き合った弁護士が高い評価を得た。

木目田氏によると、働き方が在宅中心となったことで、企業の財務担当者も隠れて会社の資金を横領するなど不正の発覚が相次いでいるという。「新型コロナウイルスで業績が悪化した企業が増えている。21年以降、企業の粉飾決算が顕在化する可能性がある」とみる。

木目田氏は関西電力の金品受領問題を巡り、同社が20年3月に設置した取締役責任調査委員会の委員も務めた。M&A部門の1位は太田氏だった。村上世彰氏が関与するファンドのTOB（株式公開買付け）に対する芝浦機械（旧東芝機械）の買収防衛などを手がけた。

新型コロナウイルス禍で海外企業による買収が減少した一方、アクティビストの活動が活発化している。親子上場解消のための完全子会社化や、MBO（経営陣が参加する買収）も増えている。6月に集中する株主総会開催・運営を巡って、中村氏にも役員にも就いた。

企業が選ぶ活躍した弁護士

危機管理 木目田氏 M&A 太田氏

企業が選ぶ弁護士ランキング（敬称略）

▼危機管理（コロナ対応など）			
順位	氏名	所属	得票数
1	木目田裕	西村あさひ	14
2	国広正	国広総合	11
2	塩崎彰久	長島・大野・常松	11
4	野村晋右	野村総合	9
5	中野明安	丸の内総合	7
▼M&A			
1	太田洋	西村あさひ	13
2	柳田一宏	柳田国際	11
3	石綿学	森・浜田松本	7
4	射手矢好雄	森・浜田松本	5
4	武井一浩	西村あさひ	5
▼企業法務全般（M&A除く）			
1	中村直人	中村・角田・松本	16
2	野村晋右	野村総合	10
3	倉橋雄作	中村・角田・松本	9
3	太田洋	西村あさひ	9
3	柳田一宏	柳田国際	9

田洋氏だった。村上世彰氏が関与するファンドのTOB（株式公開買付け）に対する芝浦機械（旧東芝機械）の買収防衛などを手がけた。

新型コロナウイルス禍で海外企業による買収が減少した一方、アクティビストの活動が活発化している。親子上場解消のための完全子会社化や、MBO（経営陣が参加する買収）も増えている。6月に集中する株主総会開催・運営を巡って、中村氏にも役員にも就いた。

田洋氏だった。村上世彰氏が関与するファンドのTOB（株式公開買付け）に対する芝浦機械（旧東芝機械）の買収防衛などを手がけた。

新型コロナウイルス禍で海外企業による買収が減少した一方、アクティビストの活動が活発化している。親子上場解消のための完全子会社化や、MBO（経営陣が参加する買収）も増えている。6月に集中する株主総会開催・運営を巡って、中村氏にも役員にも就いた。

▼回答企業一覧

IH、アコム、旭化成、アシックス、アマタ、アルプス、アルパイン、アンリツ、オンモール、石原産業、伊藤忠商事、伊藤忠テクノソリューションズ、イビデン、リコー、シオンズ、イビデン、宇部興産、ANAホールディングス、AGC、エーザイ、SMC、NEC、NTT、NTTデータ、NTTドコモ、NTT都市開発、ENEOSホールディングス、住友、MS&AD、インシテックグループ、インディアナグループ、王子ホールディングス、大林組、OIKI、オリックス、オリックス、オンワードホールディングス、花王、カカクコム、カゴメ、鹿島、カルビー、川崎重工、関西電力、キッコーマン、キヤノン、京セラ、京都銀行、キリンホールディングス、クボタ、熊谷組、クラレ、グリ、クレディセゾン、京王電鉄、京成電鉄、KDDI、ケーヒン、ケネディクス、神戸製鋼所、コマツ、コムシス、ホールディングス、カタタネ、サッポロホールディングス、サントリーホールディングス、サントリールディングス、三和ホールディングス、ジーエス・ユタカホールディングス、ユニカホールディングス、JR東海、JR東日本、JFEホールディングス、JTB、J・フロントリテイリング、塩野義製薬、四国電力、シスメックス、資生堂、シチズン時計、清水建設、シャープ、信越化学工業、スカパーJ SATホールディングス、SCREENホールディングス、スズキ、SUBARU、住友化学、住友金属鉱山、住友重機械工業、住友商事、住友電気工業、住友林業、セイコーエプソン、セイコーホールディングス、西武ホールディングス、積水化学工業、積水ハウス、セコム、Zホールディングス、セブン&アイ、ホールディングス、総合警備保障、双日、ソニーフィナンシャルホールディングス、SOMPホールディングス、第一三共、第一生命保険、大成建設、タイセル、大東建託、大同特殊鋼、大日本印刷、太平洋セメント、大和証券グループ本社、工業、高島屋中部電力、Dホールディングス、森精機、帯人通グループ、東急、東急不動産、東急不動産、東京電力グループ、東芝、TO、東邦電ニウム、東北オンキョー、ス、東洋紡、O TIRE凸版印刷、豊ニコン、西松イ、日清食品グループ、日清製粉、ニッパツ社、ホールディングス、日本製紙工、日本通運、日本板硝子、日本化薬、日本航薬、日本製薬、日本製薬、日本製薬、任天堂、野村ホールディングス、パ